

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	奈良県五條市
本事業の担当部局名	あんしん福祉部 児童福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	五條市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	4,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,500,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 本市の五條市ビジョンにおいて、「子どもを育てたいまちをつくる」ことを基本理念の一つ目に掲げ、子育て支援に関する「五條市子ども・子育て支援事業計画」を策定している。 これらに基づき、本市で、子どもを育てたいと感じてもらえるまちの実現に向け、出産しやすい環境づくりから教育環境の充実、学校外も含めた多様な学習機会の充実まで、切れ目のない事業を推進する。 その一環として、「結婚、出産しやすい環境づくり」のため、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込	10	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	5	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	5			

【世帯数積算根拠】

新婚世帯の双方の年齢が29歳以下 ①月平均婚姻届出数1件×12か月×②48%×60万
＝300万円
新婚世帯の双方の年齢が39歳以下 ①月平均婚姻届出数1件×12か月×②48%×30万
＝150万円 合計450万円(R6年度予算額300万円)
①令和5年度人口動態調査(五條市)の婚姻届出数 双方の年齢が29歳以下21件、39歳
以下19件
②「国民生活基礎調査」世帯主の年齢別(39歳以下)、世帯所得(500万円以下)の割合
48%

(参考)

【令和6年度申請状況】

	実施中	
申請世帯数見込	8	世帯
～12月(実績)	7	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>				<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円 = 3,000,000 円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円 = 1,500,000 円
				(継続補助)	0 円
				合計	4,500,000 円

3. 広報の実施予定

市広報への掲載、市ホームページへの掲載、市内不動産業者へチラシ設置依頼(70枚)

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子ども女性比(0～4歳人口/15歳～49歳女性人口×100)		%	16(R7年度)	11(R6.10.1時点)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.07(H29～R2平均)	
	婚姻件数		件	68(R4年度)	
	婚姻率			2.41(R4年度)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100(R7年度)	117(R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80(R7年度)	50(R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 支援されていると感じた世帯の割合」	%	85(R7年度)	50(R6年度見込)